

管内経済は、各種の政策効果などから、緩やかに回復の動きが広がっている

財務部



その2

管内経済情勢報告



売上げは、底堅い動きとなっていました。百貨店「パシフィックストア」の売上げは前年を上回っています。耐久消費財では、家電製品販売、新車販売及び中古車販売が前年を上回っています。このように、個人消費は緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

最近の管内経済情勢を次のとおり取りまとめました。

最近の管内経済情勢をみると、平成十一年度の企業の設備投資は前年度を下回る計画となっていました。ものの、公共事業は引き続き高い水準を維持しているほか、住宅建設は前年を上回っており、個人消費は緩やかに持ち直しの動きがみられる。

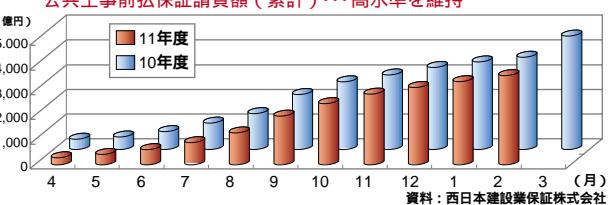
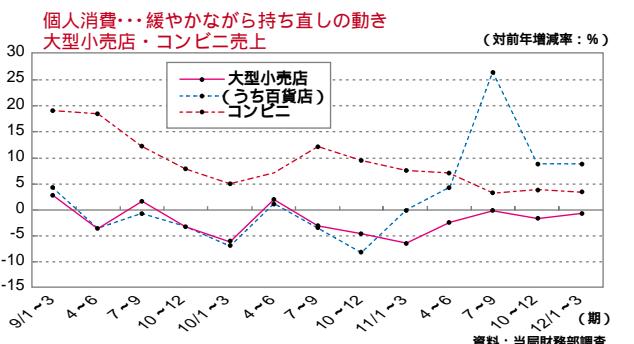
こうした中、観光は引き続き好調に推移しているほか、生産活動は持ち直しの動きが広がっており、十一年度上期の企業収益も増益見通しなくなっています。なお、雇用情勢はこのところ改善の動きが見られるものの、依然として厳しい状況となっています。このように、管内経済は、各種の政策効果などから、緩やかに回復の動きが広がっています。

平成十一年四月、財務部では最近の管内経済情勢を次のとおり取りまとめました。

最近の管内経済情勢をみると、平成十一年度の企業の設備投資は前年度を下回る計画となっていました。ものの、公共事業は引き続き高い水準を維持しているほか、住宅建設は前年を上回っており、個人消費は緩やかに持ち直しの動きがみられる。

こうした中、観光は引き続き好調に推移しているほか、生産活動は持ち直しの動きが広がっており、十一年度上期の企業収益も増益見通しなくなっています。なお、雇用情勢はこのところ改善の動きが見られるものの、依然として厳しい状況となっています。このように、管内経済は、各種の政策効果などから、緩やかに回復の動きが広がっています。

個人消費をみると、主要ペパーの売上げは、底堅い動きとなっていました。百貨店「パシフィックストア」の売上げは前年を上回っています。耐久消費財では、家電製品販売、新車販売及び中古車販売が前年を上回っています。このように、個人消費は緩やかながら持ち直しの動きがみられる。



平成十一年四月、財務部では最近の管内経済情勢を次のとおり取りまとめました。

最近の管内経済情勢をみると、十一年度の企業の設備投資は前年度を下回る計画となっていました。ものの、公共事業は引き続き高い水準を維持しているほか、住宅建設は前年を上回っており、個人消費は緩やかに持ち直しの動きがみられる。

平成十一年四月、財務部では最近の管内経済情勢を次のとおり取りまとめました。

最近の管内経済情勢をみると、十一年度の企業の設備投資は前年度を下回る計画となっていました。ものの、公共事業は引き続き高い水準を維持しているほか、住宅建設は前年を上回っており、個人消費は緩やかに持ち直しの動きがみられる。

設備投資をみると、十一年度は製造業で前年度を上回っているものの、非製造業で前年度を下回る見込みとなっていることから、全産業では前年度を下回る見込みとなっている。

十一年度は現時点では不確定要素はあるが、製造業、非製造業ともに前年度を下回る計画となっています。

公共事業を公共工事前払保証請負額でみると、全体では過去最高の水準となつた前年度を下回っているものの、引き続き高い水準を維持している。

セメント及び生コンは引き続き好調に推移している。また、食料品ではビルは前年を下回っているものの、泡酒、泡盛が順調なほか、食肉加工品は堅調な動きとなっている。このように、生産活動は持ち直しの動きが広がっている。

企業収益(石油、電気、ガスを除く)をみると、十一年度は製造業、非製造業とも大幅な増益とみていくことが、全産業でも大幅な増益見込みとなり。また、十一年度上期は、支えられ増加し、十四ヶ月連続で用別の過去最高記録を更新するなど、引き続き好調に推移している。

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、持家及び分譲住宅が住宅ローン減税延長の効果などにより前年を上回っているほか、貸家が引き続き前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

設備投資をみると、十一年度は製造業で前年度を上回っているものの、非製造業で前年度を下回る見込みとなっていることから、全産業では前年度を下回る見込みとなつてこ。

雇用情勢をみると、完全失業率は、このところ改善の動きがみられるものの、依然として高水準で推移している。

企業倒産は、大口倒産の影響もあって、負債金額は前年を大幅に上回っているほか、件数もこのとおり前年を上回っている。